

# 地域事業への協力意欲と住民相互の関係性との関連について —地域づくり計画策定に伴うアンケートの分析を通して—

A linkage between willingness to cooperate in local projects and relations among local residents: through analysis of questionnaires for planning local community development

野村駿介<sup>1)</sup>, 古川かおる<sup>1)</sup>, 長谷川真司<sup>2)</sup>, 田中和子<sup>2)</sup>,  
徳田和央<sup>2)</sup>, 水藤昌彦<sup>2)</sup>, 吉村耕一<sup>2)</sup>

NOMURA Shunsuke<sup>1)</sup>, FURUKAWA Kaoru<sup>1)</sup>, HASEGAWA Masashi<sup>2)</sup>, TANAKA Kazuko,<sup>2)</sup>  
TOKUDA Kazuhiro<sup>2)</sup>, MIZUTO Masahiko<sup>2)</sup>, YOSHIMURA Koichi<sup>2)</sup>

- 1) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科博士前期課程
- 2) 山口県立大学大学院健康福祉学研究科

- 1) Masters Program, Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University
- 2) Graduate School of Health and Welfare, Yamaguchi Prefectural University

## 抄録

地域事業の推進には、住民の参加が不可欠である。山口市宮野地区において地域づくり計画策定に伴うアンケートが実施された。本研究では、そのアンケート結果の分析から、地域事業への住民の協力意欲要因を明らかにすることを目的とした。必要性が高い事業は、買い物弱者対策、子どもの見守り活動、子育て環境づくりと防犯対策であった。近所との付き合いは、これらの事業への協力意欲に影響する要因であった。住民相互の関係性を向上することが、協力意欲を高めることに繋がり、ひいては地域づくりの一助となる可能性が示唆された。

キーワード: 地域住民、協力意欲、住民の関係性、地域づくり

## Abstract

Participation of residents is essential to promote local projects. A questionnaire was conducted on residents in Miyano area, Yamaguchi City for planning local community development. The aim of this study was to uncover factors for willingness to cooperate in local projects from analysis of the results of the questionnaire. Aid for people who are unable to go shopping, activity to watch over children, development of environment to raise children and anticrime measures were much-needed projects. Relations among neighbors were found to be a factor affecting willingness to cooperate in these projects. Our results suggest that improving relations among residents may lead to increased willingness to cooperate, resulting in enhancement of local community development.

**Key words:** local residents, willingness to cooperate, relations among residents, local community development

## I 背景

地域運営組織（地域づくり協議会を含む）とは、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織である（総務省, 2023, 山中, 2018）。地方創生に向けた動きが進展していく中、地域住民が主体となって地域の将来を考え、地域課題の解決に取り組んでいく地域運営組織への期待が高まっている（岩城, 2016, 作野, 2022）。山口県山口市では、自治会を中心として様々な団体が連携し、地域づくりに取り組む主体を総称して「地域づくり協議会」と位置づけており、市内21地域のすべてに地域づくり協議会が組織されており、地域づくり協議会を中心とした地域づくりを推進している（山口市地域生活部, 2016, 山口市地域生活部, 2023）。山口市の宮野地域では、2009年に「山口市宮野地区地域づくり協議会」が設立され、2019年度に「宮野地区第三期（2019-2023年度）地域づくり計画」を策定、安心して住みやすい安全な地域づくりを目指して、各種事業に取り組んでいる（みやの地域づくり協議会, 2019, みやの地域づくり協議会, 2023）。

地域活性化や地域づくりの話をする上で、住民は切っても切れない重要な存在であり（北村ら, 2020）、地域づくりや地域づくり協議会による地域事業の推進には、住民の主体性を持った参加がなくてはならない（竹ヶ原, 2021）。地域における取り組みに対する住民の参加意欲に影響する要因の調査研究として、生ごみ分別排出の取り組みへの住民協力要因（金ら, 2018）、環境配慮型商店街形成の取り組みへの参加促進要因（栗田ら, 2017）や、街路樹の維持管理への参加意欲要因（川口ら, 2018）の報告がみられるが、明らかにされた要因はいずれもそれぞれの取り組みに特化した内容であり、地域づくりや地域事業等の取り組みに共通な地域住民の協力意欲要因は、現時点ではあまり知られていない。

## II 研究目的

本研究では、山口県山口市宮野の地域づくりに関わる住民アンケートの分析を通して、地域づくりや地域事業への地域住民の協力意欲に影響を及ぼす要因について明らかにすることを目的とした。本研究から得られる知見が、住民主体の地域づくりを推進するための一助となり得ることを目指す。

## III 研究方法

### 1. 対象者と調査内容

みやの地域づくり協議会が宮野地域在住の住民（16歳以上80歳代までの男女500名）を対象として「第四期（2024-2028年度）宮野地域づくり計画策定に伴うアンケート」を2023年3-4月に実施し、得られた404名分の回答結果のデータ（個人情報は一切含まれない）の提供を受けて、著者らの研究グループがその分析を行なった。なお、アンケート全体の質問項目・内容は、①基本属性（性別、年齢、町内会、居住歴、居住種類、職業、世帯構成、近所との付き合い）、②宮野地域に対する評価と関わり（生活環境、地域福祉、安心安全、健康体育、文化伝統など）、③第3期地域づくり計画事業に対する認知や評価、④地域課題解決の取り組みの必要性と協力意欲（生活環境、地域福祉、安心安全、健康体育、文化伝統などの全26項目の事業について）であった。

### 2. 分析方法

本研究の目的に照らして、①基本属性（性別、年齢、町内会、居住歴、居住種類、職業、世帯構成、近所との付き合いの8項目）と、④地域課題解決の取り組みの必要性と協力意欲（生活環境、地域福祉、安心安全、健康体育、文化伝統などの全26事業）の項目を分析することとした。そのため、提供を受けた404名分の回答結果のデータの内、①と④の項目においてデータ欠損がみられた回答者を除外し、残った306名分の回答結果を本研究における分析対象とした。

まず、①基本属性の8項目について単純集計を行なった。④地域課題解決の取り組みの必要性と協力意欲については、全26項目の事業の必要性の単純集計を行なった。次に、全26項目の事業の中で必要性が「高い」の回答者の比率が多かった上位の事業を取り上げ、これらの事業に対する協力意欲の「あり」と「なし」の結果と、①基本属性の8項目の回答結果との関連性について、クロス集計を行なって検討した。統計学的解析では、Pearsonのカイ二乗検定を用いて、関連性の検証を行った。統計解析ソフトウェアとしてSPSS Statistics 29を用い、有意水準を5%とした。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、山口県立大学生命倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号2023-06）。本研究のデータ元であるアンケート調査は、無記名の質問紙調査であり、個人の特定につながる質問項目はなかった。本研究は、

個人情報は一切含まれない既存データの提供を受けて実施したものであり、対象者に新たな負担を課すことはなかった。本研究の実施前に本研究の情報を公開し、アンケート調査の対象者が本研究への参加を拒否できる機会を保障（オプトアウト）した。もし「自身の情報等を研究に使用して欲しくない」との申し出があった場合には、該当する回答用紙を分析対象から除外する予定であったが、そのような申し出はなかった。

#### IV 結果

##### 1. 対象者の基本属性

本研究の分析対象となった306名の回答者の属性について、性別は男性151名（49.3%）、女性155名（50.7%）であり、ほぼ同等であった。年齢は16-19歳19名（6.2%）、20歳代21名（6.9%）、30歳代24名（7.8%）、40歳代49名（16.0%）、50歳代61名（19.9%）、60歳代61名（19.9%）、70歳代56名（18.3%）、80歳代以上15名（4.9%）であり、幅広い年齢層からのデータが得られていた。

回答者が居住する町内会については、七房存内30名（9.8%）、中村存内68名（22.2%）、恋路存内77名（25.2%）、桜畠存内131名（42.8%）であった。居住歴は、1年未満3名（1.0%）、1年-5年未満23名（7.5%）、5年-10年未満20名（6.5%）、10年-20年未満68名（22.2%）、20年以上192名（62.7%）であり、20年以上居住している人の割合が最も多かった。居住種類については、持家260名（85.0%）、借家（戸建て）22名（7.2%）、アパート4名（1.3%）、公営住宅（官舎を含む）13名（4.2%）であり、持ち家が大部分を占めていた。

職業については、会社員・公務員・団体職員105名（34.3%）、自営

表1. 対象者の基本属性

項目	n	%
性別	男	151 (49.3%)
	女	155 (50.7%)
	計	306 (100.0%)
年齢	16-19 歳	19 (6.2%)
	20 歳代	21 (6.9%)
	30 歳代	24 (7.8%)
	40 歳代	49 (16.0%)
	50 歳代	61 (19.9%)
	60 歳代	61 (19.9%)
	70 歳代	56 (18.3%)
	80 歳代以上	15 (4.9%)
	計	306 (100.0%)
町内会	七房存内	30 (9.8%)
	中村存内	68 (22.2%)
	恋路存内	77 (25.2%)
	桜畠存内	131 (42.8%)
	計	306 (100.0%)
居住歴	1 年未満	3 (1.0%)
	1-5 年未満	23 (7.5%)
	5-10 年未満	20 (6.5%)
	10-20 年未満	68 (22.2%)
	20 年以上	192 (62.7%)
	計	306 (100.0%)
居住種類	持家	260 (85.0%)
	借家（戸建て）	22 (7.2%)
	アパート	4 (1.3%)
	公営住宅	13 (4.2%)
	その他	7 (2.3%)
	計	306 (100.0%)
職業	会社員・公務員・団体職員	105 (34.3%)
	自営業・会社役員	20 (6.5%)
	農林業専業	9 (2.9%)
	パートタイマー・アルバイト	51 (16.7%)
	家事専業	22 (7.2%)
	学生・高校生	23 (7.5%)
	無職	70 (22.9%)
	その他	6 (2.0%)
	計	306 (100.0%)
世帯構成	単身世帯	10 (3.3%)
	夫婦のみ世帯	94 (30.7%)
	2 世代世帯	156 (51.0%)
	3 世代世帯	37 (12.1%)
	その他の世帯	9 (2.9%)
	計	306 (100.0%)
近所との付き合い	家族ぐるみで付き合いがある	42 (13.7%)
	留守にするときには、用が頼める	21 (6.9%)
	顔をあわせればあいさつする	224 (73.2%)
	顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	7 (2.3%)
	ほとんど顔も知らない	12 (3.9%)
	計	306 (100.0%)

業・会社役員20名（6.5%）、農林業専業9名（2.9%）、パートタイマー・アルバイト51名（16.7%）、家事専業22名（7.2%）、学生（高校生を含む）23名（7.5%）、無職70名（22.9%）であり、会社員・公務員・団体職員が最も多く、次いで無職、パートタイマー・アルバイトの割合が多かった。世帯構成については、単身世帯10名（3.3%）、夫婦のみ世帯94名（30.7%）、2世代世帯156名（51.0%）、3世代世帯37名（12.1%）であり、2世代世帯が約半数を占め、次いで夫婦のみ世帯の順であった。

近所付き合いについては、「家族ぐるみでつき合いがある」42名（13.7%）、「留守にするときには、用が頼める」21名（6.9%）、「顔をあわせればあいさつする」224名（73.2%）、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」7名（2.3%）、「ほとんど顔も知らない」12名（3.9%）であり、「顔をあわせればあいさつする」が大半を占めていた（表1）。

## 2. 地域事業の必要性に関する意識

地域課題解決の取り組みとしての全26事業について、その必要性の回答を単純集計し、必要性が「高い」の回答率が高い順に並べたものを、表2に示す。必要性が「高い」の回答率が最も高かった事業は、買い物弱者対策であり、「高い」217名（70.9%）、「普通」68名（22.2%）、「低い」21名（6.9%）であった。必要性が「高い」の回答率が最も低かった事業は、スポーツ行事推進で、「高い」85名（27.8%）、「普通」171名（55.9%）、「低い」48名（15.7%）であり、この事業を含めて全ての事業で「高い」の回答率が「低い」の回答率を上回っていた。また、全26事業中14事業（53.8%）において、「高い」の回答率が50%を超えていた。

全26事業の中で、必要性が「高い」の回答率の上位は、第1位：買い物弱者対策70.9%、第2位：子どもの見守り活動の充実（見守り活動充実）68.0%、第3位：安心して子育てできる環境づくり（子育て環境づくり）65.7%、第4位：防犯対策の推進（防犯対策推進）64.1%であった。これら上位の事業の内、第1位を除く3つは、いずれも安心安全に関する事業であった（表2）。

## 3. 地域事業に対する協力意欲と近所付き合いとの関連性

地域課題解決の取り組みとしての全26事業の中で、必要性が「高い」の回答率が多かった上位4つの事業について、これらの事業に対する協力意欲の「あり」

と「なし」の結果と、基本属性（性別、年齢、町内会、居住歴、居住種類、職業、世帯構成、近所との付き合い）の8項目の回答結果についてクロス集計を行い、地域事業に対する協力意欲と基本属性との間の関連性について検討した。なお、上位4つの事業への協力意欲の結果については、買い物弱者対策事業で「あり」136名（44.4%）と「なし」170名（55.6%）、見守り活動充実事業で「あり」155名（50.7%）と「なし」151名（49.3%）、子育て環境づくり事業で「あり」141名（46.1%）と「なし」165名（53.9%）、防犯対策推進事業で「あり」140名（45.8%）と「なし」166名（54.2%）であり、4事業とも協力意欲が「あり」の回答率は概ね50%前後であった。

年齢との関連性については、買い物弱者対策と防犯対策推進の2事業で、70歳代以上の高齢者の協力意欲が高く、10-20歳代の若者の協力意欲が低かった（ $p<0.05$ ,  $p<0.01$ ）。見守り活動充実事業では10-20歳代の若者の協力意欲が低く（ $p<0.05$ ）、子育て環境づくり事業では20歳代の協力意欲が低い一方で、30歳代の協力意欲は高かった（ $p<0.05$ ）。この他、性別、町内会、居住歴、居住種類、職業及び世帯構成については、上位4つの事業への協力意欲との間に有意な関連性が認められたものはなかった。

近所との付き合いは、上位4つの事業のいずれとの間にも有意な関連性が認められた。買い物弱者対策事業に対する協力意欲が「あり」の回答率は、全体で44.4%であったが、「留守にするときには、用が頼める」人では71.4%と高く、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」人では0.0%と低かった（ $p<0.01$ , 表3）。見守り活動充実事業に対する協力意欲が「あり」の回答率は、全体で50.7%であったが、「家族ぐるみで付き合いがある」人71.4%と「留守にするときには、用が頼める」人71.4%は高く、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」人0.0%と「ほとんど顔も知らない」人16.7%は低かった（ $p<0.01$ , 表4）。子育て環境づくり事業に対する協力意欲が「あり」の回答率は、全体で46.1%であったが、「家族ぐるみで付き合いがある」人64.3%と「留守にするときには、用が頼める」人66.7%は高く、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」人0.0%と「ほとんど顔も知らない」人16.7%は低かった（ $p<0.01$ , 表5）。防犯対策推進事業に対する協力意欲が「あり」の回答率は、全体で45.8%であったが、「家族ぐるみで付き合いがある」人69.0%と「留守にするときには、用が頼める」人76.2%は高く、「顔は

表2. 地域事業の必要性に関する意識

項目		高い	普通	低い	無回答	計
買い物弱者対策	n	217	68	21	0	306
	%	(70.9%)	(22.2%)	(6.9%)	(0.0%)	(100.0%)
見守り活動充実	n	208	87	11	0	306
	%	(68.0%)	(28.4%)	(3.6%)	(0.0%)	(100.0%)
子育て環境づくり	n	201	95	10	0	306
	%	(65.7%)	(31.0%)	(3.3%)	(0.0%)	(100.0%)
防犯対策推進	n	196	95	15	0	306
	%	(64.1%)	(31.0%)	(4.9%)	(0.0%)	(100.0%)
交通安全意識向上	n	194	97	15	0	306
	%	(63.4%)	(31.7%)	(4.9%)	(0.0%)	(100.0%)
県大跡地利用推進	n	189	95	21	1	306
	%	(61.8%)	(31.0%)	(6.9%)	(0.3%)	(100.0%)
子どもの健全育成	n	189	101	16	0	306
	%	(61.8%)	(33.0%)	(5.2%)	(0.0%)	(100.0%)
地域防災意識の向上	n	187	104	15	0	306
	%	(61.1%)	(34.0%)	(4.9%)	(0.0%)	(100.0%)
高齢者へ情報提供	n	185	105	16	0	306
	%	(60.5%)	(34.3%)	(5.2%)	(0.0%)	(100.0%)
コミュニティ交通推進	n	180	101	23	2	306
	%	(58.8%)	(33.0%)	(7.5%)	(0.7%)	(100.0%)
助合いの地域づくり	n	179	110	17	0	306
	%	(58.5%)	(35.9%)	(5.6%)	(0.0%)	(100.0%)
地域の環境美化活動	n	176	120	9	1	306
	%	(57.5%)	(39.2%)	(2.9%)	(0.3%)	(100.0%)
地域福祉の担い手育成	n	172	111	21	2	306
	%	(56.2%)	(36.3%)	(6.9%)	(0.7%)	(100.0%)
高齢者安全対策推進	n	169	117	20	0	306
	%	(55.2%)	(38.2%)	(6.5%)	(0.0%)	(100.0%)
水路及び里道整備	n	140	149	13	4	306
	%	(45.8%)	(48.7%)	(4.2%)	(1.3%)	(100.0%)
世代間交流事業推進	n	135	139	32	0	306
	%	(44.1%)	(45.4%)	(10.5%)	(0.0%)	(100.0%)
学生との交流活性化	n	120	151	35	0	306
	%	(39.2%)	(49.3%)	(11.4%)	(0.0%)	(100.0%)
名所・旧跡等保存推進	n	119	149	36	2	306
	%	(38.9%)	(48.7%)	(11.8%)	(0.7%)	(100.0%)
健康増進活動推進	n	116	154	36	0	306
	%	(37.9%)	(50.3%)	(11.8%)	(0.0%)	(100.0%)
伝統文化の伝承支援	n	114	152	40	0	306
	%	(37.3%)	(49.7%)	(13.1%)	(0.0%)	(100.0%)
地域歴史・文化周知	n	111	155	40	0	306
	%	(36.3%)	(50.7%)	(13.1%)	(0.0%)	(100.0%)
地域資源の発掘	n	105	152	47	2	306
	%	(34.3%)	(49.7%)	(15.4%)	(0.7%)	(100.0%)
「さくらの里づくり」推進	n	103	170	33	0	306
	%	(33.7%)	(55.6%)	(10.8%)	(0.0%)	(100.0%)
里山資源利活用の推進	n	92	178	34	2	306
	%	(30.1%)	(58.2%)	(11.1%)	(0.7%)	(100.0%)
世代間交流推進	n	87	164	54	1	306
	%	(28.4%)	(53.6%)	(17.6%)	(0.3%)	(100.0%)
スポーツ行事推進	n	85	171	48	2	306
	%	(27.8%)	(55.9%)	(15.7%)	(0.7%)	(100.0%)

表 3. 「買い物弱者対策」事業への協力意欲と「近所との付き合い」との関連性

		買い物弱者対策への協力意欲			p 値	
		あり	なし	計		
近所との付き合い	家族ぐるみで付き合いがある	n (%)	21 (50.0%)	21 (50.0%)	42 (100.0%)	0.006
	留守にするときには、用が頼める	n (%)	15 (71.4%)	6 (28.6%)	21 (100.0%)	
	顔をあわせればあいさつする	n (%)	97 (43.3%)	127 (56.7%)	224 (100.0%)	
	顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	n (%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	
	ほとんど顔も知らない	n (%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	12 (100.0%)	
	計	n (%)	136 (44.4%)	170 (55.6%)	306 (100.0%)	

表 4. 「見守り活動充実」事業への協力意欲と「近所との付き合い」との関連性

		見守り活動充実への協力意欲			p 値	
		あり	なし	計		
近所との付き合い	家族ぐるみで付き合いがある	n (%)	30 (71.4%)	12 (28.6%)	42 (100.0%)	<0.001
	留守にするときには、用が頼める	n (%)	15 (71.4%)	6 (28.6%)	21 (100.0%)	
	顔をあわせればあいさつする	n (%)	108 (48.2%)	116 (51.8%)	224 (100.0%)	
	顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	n (%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	
	ほとんど顔も知らない	n (%)	2 (16.7%)	10 (83.3%)	12 (100.0%)	
	計	n (%)	155 (50.7%)	151 (49.3%)	306 (100.0%)	

表 5. 「子育て環境づくり」事業への協力意欲と「近所との付き合い」との関連性

		子育て環境づくりへの協力意欲			p 値	
		あり	なし	計		
近所との付き合い	家族ぐるみで付き合いがある	n (%)	27 (64.3%)	15 (35.7%)	42 (100.0%)	<0.001
	留守にするときには、用が頼める	n (%)	14 (66.7%)	7 (33.3%)	21 (100.0%)	
	顔をあわせればあいさつする	n (%)	98 (43.8%)	126 (56.3%)	224 (100.0%)	
	顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	n (%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	
	ほとんど顔も知らない	n (%)	2 (16.7%)	10 (83.3%)	12 (100.0%)	
	計	n (%)	141 (46.1%)	165 (53.9%)	306 (100.0%)	

表6. 「防犯対策推進」事業への協力意欲と「近所との付き合い」との関連性

			防犯対策推進への協力意欲			p 値
			あり	なし	計	
近所との付き合い	家族ぐるみで付き合いがある	n (%)	29 (69.0%)	13 (31.0%)	42 (100.0%)	<0.001
	留守にするときには、用が頼める	n (%)	16 (76.2%)	5 (23.8%)	21 (100.0%)	
	顔をあわせればあいさつする	n (%)	92 (41.1%)	132 (58.9%)	224 (100.0%)	
	顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない	n (%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	7 (100.0%)	
	ほとんど顔も知らない	n (%)	3 (25.0%)	9 (75.0%)	12 (100.0%)	
	計	n (%)	140 (45.8%)	166 (54.2%)	306 (100.0%)	

知っているが、声をかけたことはほとんどない」人0.0%と「ほとんど顔も知らない」人25.0%は低かった (p<0.01, 表6)。

V 考察

1. 地域事業への協力意欲に影響を及ぼす要因

山口県山口市宮野地域の取り組みとして掲げられた全26事業の中で、住民アンケート調査の結果において必要性が「高い」の回答率が多かった上位4つは、買い物弱者対策、子どもの見守り活動の充実（見守り活動充実）、安心して子育てできる環境づくり（子育て環境づくり）と防犯対策の推進（防犯対策推進）であった。これらの中で、買い物弱者対策を除く、見守り活動充実、子育て環境づくりと防犯対策推進の3つは、いずれも安心安全に関する事業であったことから、宮野地区の住民が安心安全に関する事業に対して必要性を高く認識していると言える。近隣の別地区（山口県山口市白石地区）における住民アンケートでも、必要性が高いと回答された事業（取り組み）の上位10の中に、児童生徒の通学時の安全確保、防犯対策の充実と子育て支援の充実の3つがランク入りしていることから（白石地区地域づくり協議会, 2020）、安心安全に関する事業はどの地域の住民も共通して必要性が高いと認識していると考えられる。

本研究では、必要性が特に高い事業4つ（その内3つが安心安全に関する事業）に着目し、それら事業への協力意欲に影響する要因として、対象者の基本属性の中から、年齢と近所との付き合いが見出された。年齢に関して、4つの事業に共通する点は、20歳代前後の若者の協力意欲が低いことであった。近所との付き合いについては、「家族ぐるみで付き合いがある」人や「留守にするときには、用が頼める」人に協力意欲

の高い人が多く、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」人や「ほとんど顔も知らない」人には協力意欲の低い人が多いという結果であった。都市生活者へのアンケート調査から近所付き合いと日常生活の支援との関連を分析した本橋らの研究によると、「立ち話程度」や「生活面で協力」と言ったレベルの近所付き合いが日常生活の「支援する」に有意に関連した要因の一つであり、「あいさつ程度」の近所付き合いでは声かけ・見守り等の日常生活の支援との関連は認められなかった（本橋ら, 2020）。本研究と本橋らの研究で、地域事業と日常生活支援との違いはあるものの、いずれも地域住民同士の互助に対する協力意欲に関連する要因として「あいさつ程度」を越えたレベルの近所付き合いが同定されたことは、大切な新知見と考えられる。なお、本研究では、もう一つの要因として年齢が見出され、20歳代前後の若者の協力意欲が低かった。この結果は本橋らの研究では認められていないが、本橋らの研究対象者が30歳以上であったためと考えられる。

全国の20歳代から70歳代の男女1,031人に行われたアンケート調査の結果では、「いま住んでいる地域とつながりを感じる」に「あてはまる」と回答した人ほど、「いま住んでいる地域の地域活動（ボランティア活動など）に参加したい」並びに「いま住んでいる地域のお祭りやイベントに参加したい」に「あてはまる」と回答した人が多かった。この「地域とのつながり感」は、地域のイベントや近所付き合いの場などで他の住民と交流することにより、「自分はこの地域の一員として他の住民や地域を訪れる人とつながっている」という感覚であると示されている（JTBコミュニケーションデザイン, 2023）。すなわち、この調査結果は、「地域とのつながり感」がある人ほど、地域活

動や地域貢献への参加意欲（協力意欲）が高いことを意味しており、住民相互の関係性である人付き合いに着目した本研究の結果と共通した部分が少なくないと考えられる。

## 2. 地域事業推進のために協力意欲を高める方策

地域住民主体の地域事業や地域づくりを推進するためには、できるだけ多くの住民の協力意欲を高めることが不可欠である。厚生労働省社会福祉推進事業で作成された「地域づくり」推進のための手引きでは、地域づくりの課題の一つである「担い手不足」に対する対策として、①多様な人々が活動に参加するきっかけづくり、②活動の「見える化」、③課題とニーズのマッチングし、住民が支え合う関係性づくり、④地域づくりに関わることを楽しいと思える工夫の4つが示されている（株式会社Ridilover, 2013）。地域の取り組みを推進するためには、その担い手である地域住民の参加協力の意欲を促して、関わる人材を確保することが重要である。

本研究において見出された協力意欲に関連する要因は、年齢と近所との付き合いであった。この2つが、生活環境、地域福祉、安心安全、健康体育や文化伝統などの様々な分野の事業や取り組みの多くに共通の要因か否かは現時点では未確認であるが、少なくとも、必要性が特に高い安心安全に関する事業において有意に影響する要因と言える。住民の協力意欲を高めるために年齢あるいは近所との付き合いに着目し、協力意欲が「なし」の住民を対象とした介入を検討することは妥当と考えられる。しかし、年齢に着目すれば、10-20歳代の若者が対象となり、全体の13.1%（16-19歳6.2%+20歳代6.9%）に過ぎないため、たとえ介入が効果的であったとしても、全体的な効果はあまり期待できないと推察される。一方、近所との付き合いに着目した場合には、「あいさつ程度」とそれ以下のレベルの住民、すなわち、79.4%（「顔をあわせればあいさつする」73.2%+「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」2.3%+「ほとんど顔も知らない」3.9%）が対象となる。もしも介入によって、「顔をあわせればあいさつする」が「家族ぐるみで付き合いがある」や「留守にするときには、用が頼める」に変わるか、「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」や「ほとんど顔も知らない」が「顔をあわせればあいさつする」に変われば、地域住民全体としての協力意欲は大きく向上すると期待できる。

地域における人付き合いに関する介入の実例として、

あいさつ運動が知られている。あいさつ運動とは「地域のコミュニケーションの活性化を図り、豊かな人間関係と住みよい生活環境を築くため、子ども同士をはじめとして、地域の大人が率先して出会った人々に声をかける運動」である（石原ら, 2011）。あいさつ運動は、近隣・知人間だけでなく、地域内で接する者に幅広く声かけを行うことで、不審者にとっては「顔を知られた」という危機感を抱かせ、犯罪を未然に防ぐ効果もあると考えられており、既に多くの地域で実践されている（藤原, 2016, 村山ら, 2017）。このように、あいさつ運動には安心安全の取り組みに対する直接的な効果が知られているが、さらに本研究の結果から、あいさつ運動が協力意欲を高めることで、間接的に見守り活動充実や防犯対策推進の取り組みに資する可能性も新たに示されたと言える。村山らによると、あいさつを交わす関係は、立ち話をする関係や生活面で協力し合う関係などのより深い人付き合いの関係性を築く上での素地となる（村山ら, 2020）。そのため、あいさつ運動によって「顔は知っているが、声をかけたことはほとんどない」や「ほとんど顔も知らない」の人が「顔をあわせればあいさつする」ようになれば、それだけに留まらず、さらに「家族ぐるみで付き合いがある」や「留守にするときには、用が頼める」のレベルにまで到達する可能性も考えられ、その結果として、地域の取り組みへの協力意欲が向上することが期待される。

## VI 結論

山口県山口市宮野地域の住民アンケート調査の結果、必要性が高い事業として上位にランクされたのは、買い物弱者対策、子どもの見守り活動の充実、安心して子育てできる環境づくりと防犯対策の推進の取り組みであった。さらに、これらの安心安全に関する事業への協力意欲に影響する要因として、近所との付き合いが新たに見出された。具体的には、近所との付き合いが「あいさつ程度」未満の人で、協力意欲が有意に低かった。これらから、地域住民相互の関係性を示す近所との付き合いのレベルを向上することが、多くの住民の協力意欲を高めることに繋がり、ひいては住民主体の地域づくりの推進の一助となる可能性が示唆された。

## 謝辞

本研究にご協力いただきましたみやの地域づくり協議会の方々並びにアンケートにご回答くださいました宮野地区の住民の皆様に厚くお礼申し上げます。

## 利益相反

本研究に関して、著者らに開示すべき利益相反はない。

## 著者資格

野村と古川は、いずれも筆頭著者として、本研究の立案、データ分析、論文執筆について同等に貢献した。長谷川、田中、徳田、水藤、吉村は、研究実施あるいは論文作成への助言を行なった。全ての著者は最終原稿を読み、承諾した。

## 文献

藤原佳典：戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）平成27年度研究開発実施報告書「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域 研究開発プロジェクト「ジェネラティブティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発」, 2016.

[https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/JST\\_1115140\\_15657097\\_2015\\_fujiwara\\_YR.pdf](https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/JST_1115140_15657097_2015_fujiwara_YR.pdf) (2023年12月30日アクセス)

石原一彦, 西江麻由美, 脇田 聡：子どもを守る防犯用語辞典-試作版, 原 克彦（編著）, 小川出版, 東京, 2011.

岩城博之：地域・集落の自立・再生のカギとなる地域運営組織とは, 2016.

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/sl\\_info/working\\_papers/pdf/report20161122.pdf](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mhri/sl_info/working_papers/pdf/report20161122.pdf) (2023年12月28日アクセス)

JTBコミュニケーションデザイン：地域への愛着と地域活動へのモチベーションに関する調査, 2023.

<https://www.jtbcom.co.jp/article/chiiki/1432.html> (2023年12月28日アクセス)

株式会社Ridilover：「地域づくり」推進のための手引き -地域共生社会の実現に向けて-, 厚生労働省令和4年度社会福祉推進事業, 2023.

<https://www.mhlw.go.jp/content/chiikizukuritebiki-R4.pdf> (2023年12月28日アクセス)

川口将武, 赤澤宏樹, 武田重昭, 加我宏之：沿道住民の街路樹の維持管理への参加意欲に影響する要因の構造. 環境情報科学論文集 32, 197-202, 2018.

北村駿季, 八藤後猛, 牟田聡子. 住民を主体としたまちづくりへの働きかけ —地域活性化事業における, 住民参加に関する研究—. 令和元年度日本大学理工学部学術講演会予稿集, 387-388, 2020.

金 相烈, 玉井文江, 松村治夫, 田中 勝：生ごみ分別排出取り組み促進のための住民協力要因に関する研究 -鳥取県八頭町を対象として-. 廃棄物資源循環学会研究発表会講演集 27, 53-54, 2016.

栗田 陵, 室田昌子：環境配慮型商店街の形成に向けた地域住民の参加促進要因に関する研究 -川崎市多摩区登戸地区を対象として-. 日本建築学会計画系論文集 82 (741), 2855-2863, 2017.

みやの地域づくり協議会：協議会の目的・活動, 2023. <https://www.miyanoti.com/html/soshiki/> (2023年12月28日アクセス)

みやの地域づくり協議会：宮野地区第三期地域づくり計画, 2019.

<https://www.miyanoti.com/images/soshiki/plan/miyanoplan03.pdf> (2023年12月28日アクセス)

本橋隆子, 小平隆雄, 中辻侑子, 松浦和子, 益子まり, 高田礼子：地域包括ケアシステムにおける日常生活の互助に対する意識とその関連因子：宮前区民の暮らしを豊かにするためのアンケートより. 日本公衆衛生雑誌 67 (3), 191-210, 2020.

村山幸子, 松永博子, 倉岡正高, 野中久美子, 藤原佳典. あいさつ運動に関する文献レビュー：効果に関する理論的考察と先進事例からみる活動上の工夫と課題. 日本世代間交流学会誌 6 (1), 75-82, 2017.

村山幸子, 倉岡正高, 野中久美子, 田中元基, 根本裕太, 安永正史, 小林江里香, 村山洋史, 藤原佳典. 児童・生徒のあいさつ行動と地域愛着および援助行動との関連. 日本公衆衛生雑誌 67 (7), 452-460, 2020.

作野広和：地域の「つながり」を再構築する地域運営組織. 連合総研レポートDIO 35 (1), 24-29, 2022.

白石地区地域づくり協議会：白石地区住民アンケート集計結果, 2020.

<https://y-shiraishi.net/wp-content/uploads/2023/09/jyumin-survey2020.pdf> (2023年12月29日アクセス)

総務省：地域運営組織, 地域力の創造・地方の再生, 2023.

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichigyousei/c-gyousei/chiiki\\_unneisosiki.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichigyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html) (2023年12月28日アクセス)

竹ヶ原公：住民サイドの視点による「住民主体のまち

地域事業への協力意欲と住民相互の関係性との関連について—地域づくり計画策定に伴うアンケートの分析を通して—

づくり参加プロセス」についての考察 —青森県平内町藤沢地区における住民参加意識のステップから—. 地域社会研究 14 27-34, 2021.

山口市地域生活部：地域づくり協議会とは, 2016.

<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/25/4351.html> (2023年12月30日アクセス)

山口市地域生活部：第二次山口市協働推進プラン後期推進計画, 2023.

<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/85800.pdf> (2023年12月28日アクセス)

山中雄次：地域運営組織の体制に関する一考察 —地域の主要なアクターとなりえるか—. 作大論集 (8), 129-145, 2018.